

資料 6

4産労農水第543号

東京海区漁業調整委員会

漁業法（昭和24年法律第267号）第58条において読み替えて準用する第42条第3項及び同条第5項並びに同法第58条において読み替えて準用する第46条第2項の規定に基づき、令和4年におけるまぐろはえ縄漁業の制限措置、許可等を申請すべき期間及び許可の基準並びに許可の有効期間を別紙のとおり定めることについて、貴委員会の意見を求めます。

令和4年6月13日

東京都知事 小池百合子
(公印省略)

まぐろはえ縄漁業

1 制限措置

- (1) 漁業種類は、まぐろはえ縄漁業とする。
- (2) 許可又は起業の認可をすべき船舶等の数は、別表のとおりとする。
- (3) 許可又は起業の認可をすべき船舶の総トン数は、5トン以上20トン未満で許可証に記載された総トン数とする。
- (4) 推進機関の馬力数は、定めなしとする。
- (5) 操業区域は、別表のとおりとする。
- (6) 漁業時期は、周年とする。
- (7) 漁業を営む者の資格は別表のとおりとする。

2 許可等を申請すべき期間

許可等を申請すべき期間は、令和4年7月16日から同年7月20日までとする。

3 許可の基準

別添「令和4年におけるまぐろはえ縄漁業の許可及び起業の認可方針第3の5」のとおり。

4 許可の有効期間

許可の有効期間は、許可日から令和5年6月30日までとする。

別表

許可等すべき船舶の数※	操業区域	漁業を営む者の資格
<u>8 隻</u>	小笠原海域（嬬婦岩と北之島との中間線（北緯 28 度 30 分の線）から南側の小笠原諸島地先海面をいう。）とする。	三重県に住所を有し（法人にあつては、主たる事務所の所在地が三重県の区域にあり）、かつ、船舶根拠地が三重県の区域にある者であること。
<u>4 隻</u>		高知県に住所を有し（法人にあつては、主たる事務所の所在地が高知県の区域にあり）、かつ、船舶根拠地が高知県の区域にある者であること。

※ 令和 4 年 5 月 16 日付東京都公報第 17575 号における告示の同漁業における制限措置に基づいた許可等の数を含む。